

令和4年4月15日

人 口 推 計

2021年(令和3年)10月1日現在

— ポイント —

【全国人口】

**総人口は64万4千人の減少、減少幅は比較可能な1950年以降過去最大
日本人人口は減少幅が10年連続で拡大**

- 総人口は1億2550万2千人で、前年に比べ64万4千人（-0.51%）の減少となり、減少幅は比較可能な1950年以降過去最大となっています。
- 日本人人口は1億2278万人で、前年に比べ61万8千人（-0.50%）の減少となり、10年連続で減少幅が拡大しています。（結果の概要 1～2ページ）

15年連続の自然減少、減少幅は拡大

- 自然増減は60万9千人の減少で、15年連続の自然減少となり、減少幅は拡大しています。
- 男女別にみると、男性は31万4千人の減少、女性は29万4千人の減少となり、男性は17年連続、女性は13年連続の自然減少となっています。（結果の概要 2～3ページ）

日本人は3年ぶりの社会減少、外国人は9年ぶりの社会減少

- 社会増減は3万5千人の減少で、9年ぶりの減少となっています。
- 日本人・外国人の別にみると、日本人は7千人の減少で、3年ぶりの社会減少となっています。外国人は2万8千人の減少で、9年ぶりの社会減少となっています。（結果の概要 2～3ページ）

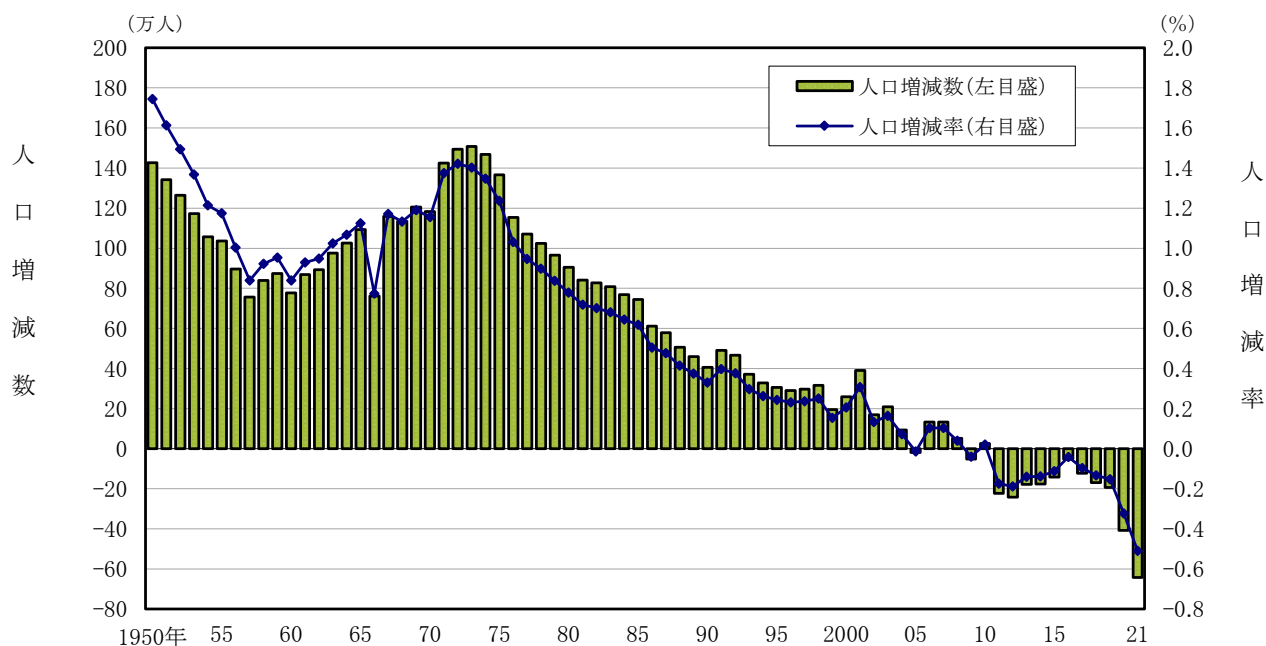
表1 男女別総人口の推移（2005年～2021年）

（単位 千人）

年次	総人口								男				女						
	10月1日 現在人口	純増減 ¹⁾		自然 増減	社会 増減		日本人	外国人	10月1日 現在人口	純増減 ¹⁾		自然 増減	社会 増減		10月1日 現在人口	純増減 ¹⁾		自然 増減	社会 増減
		増減数	増減率 ²⁾ (%)		増減数	増減率 ²⁾ (%)				増減数	増減率 ²⁾ (%)		増減数	増減率 ²⁾ (%)					
2005年	127,768 ³⁾	-19	-0.01	9	-53	-103	50	62,349 ³⁾	-31	-0.05	-25	-28	65,419 ³⁾	12	0.02	34	-25		
2006	127,901	133	0.10	1	1	-60	61	62,387	38	0.06	-26	7	65,514	95	0.14	27	-6		
2007	128,033	132	0.10	-2	4	-75	79	62,424	37	0.06	-25	6	65,608	95	0.14	23	-2		
2008	128,084	51	0.04	-35	-45	-110	65	62,422	-2	0.00	-41	-18	65,662	53	0.08	6	-27		
2009	128,032	-52	-0.04	-59	-124	-77	-47	62,358	-64	-0.10	-55	-67	65,674	12	0.02	-5	-57		
2010	128,057 ³⁾	26	0.02	-105	0	4	-4	62,328 ³⁾	-30	-0.05	-74	-13	65,730 ³⁾	56	0.09	-31	13		
2011	127,834	-223	-0.17	-183	-79	-28	-51	62,207	-120	-0.19	-108	-37	65,627	-103	-0.16	-75	-42		
2012	127,593	-242	-0.19	-201	-79	-23	-56	62,080	-128	-0.21	-116	-37	65,513	-114	-0.17	-85	-42		
2013	127,414	-179	-0.14	-232	14	-23	37	61,985	-95	-0.15	-129	9	65,429	-84	-0.13	-103	5		
2014	127,237	-177	-0.14	-252	36	-23	60	61,901	-84	-0.14	-136	27	65,336	-93	-0.14	-115	9		
2015	127,095 ³⁾	-142	-0.11	-275	94	-1	95	61,842 ³⁾	-59	-0.10	-147	63	65,253 ³⁾	-83	-0.13	-128	31		
2016	127,042	-53	-0.04	-296	134	-2	136	61,816	-26	-0.04	-156	79	65,226	-27	-0.04	-140	54		
2017	126,919	-123	-0.10	-377	151	4	147	61,753	-63	-0.10	-197	87	65,165	-61	-0.09	-180	64		
2018	126,749	-170	-0.13	-425	161	-3	165	61,673	-81	-0.13	-220	97	65,076	-89	-0.14	-205	65		
2019	126,555	-193	-0.15	-485	209	1	208	61,588	-85	-0.14	-249	127	64,967	-109	-0.17	-237	82		
2020	126,146 ³⁾	-409	-0.32	-501	42	21	21	61,350 ³⁾	-238	-0.39	-259	2	64,797 ³⁾	-171	-0.26	-242	40		
2021	125,502	-644	-0.51	-609	-35	-7	-28	61,019	-331	-0.54	-314	-16	64,483	-313	-0.48	-294	-19		

注1) 前年10月から当年9月までの増減数。2020年までの増減数には補間補正数（国勢調査人口を基に算出した人口推計と、その次の国勢調査人口との差を各年に配分して算出したもの）を含む。このため、純増減は自然増減と社会増減の計とは一致しない。
 2) 前年10月から当年9月までの増減数を前年人口（期間初めの人口＝期首人口）で除したもの
 3) 国勢調査人口

図1 総人口の人口増減数及び人口増減率の推移(1950年～2021年)



注) 人口増減率は、前年10月から当年9月までの人口増減数を前年人口(期首人口)で除したもの

15～64歳人口の割合は59.4%で、比較可能な1950年以降過去最低

- 15歳未満人口は1478万4千人で、前年に比べ24万7千人の減少となり、割合は11.8%で過去最低となっています。
- 15～64歳人口は7450万4千人で、前年に比べ58万4千人の減少となり、割合は59.4%で過去最低となっています。
- 65歳以上人口は3621万4千人で、前年に比べ18万8千人の増加となり、割合は28.9%で過去最高となっています。
- 75歳以上人口は1867万4千人で、前年に比べ7万2千人の増加となり、割合は14.9%で過去最高となっています。

(結果の概要 4～5ページ)

図2 我が国の人口ピラミッド（2021年10月1日現在）

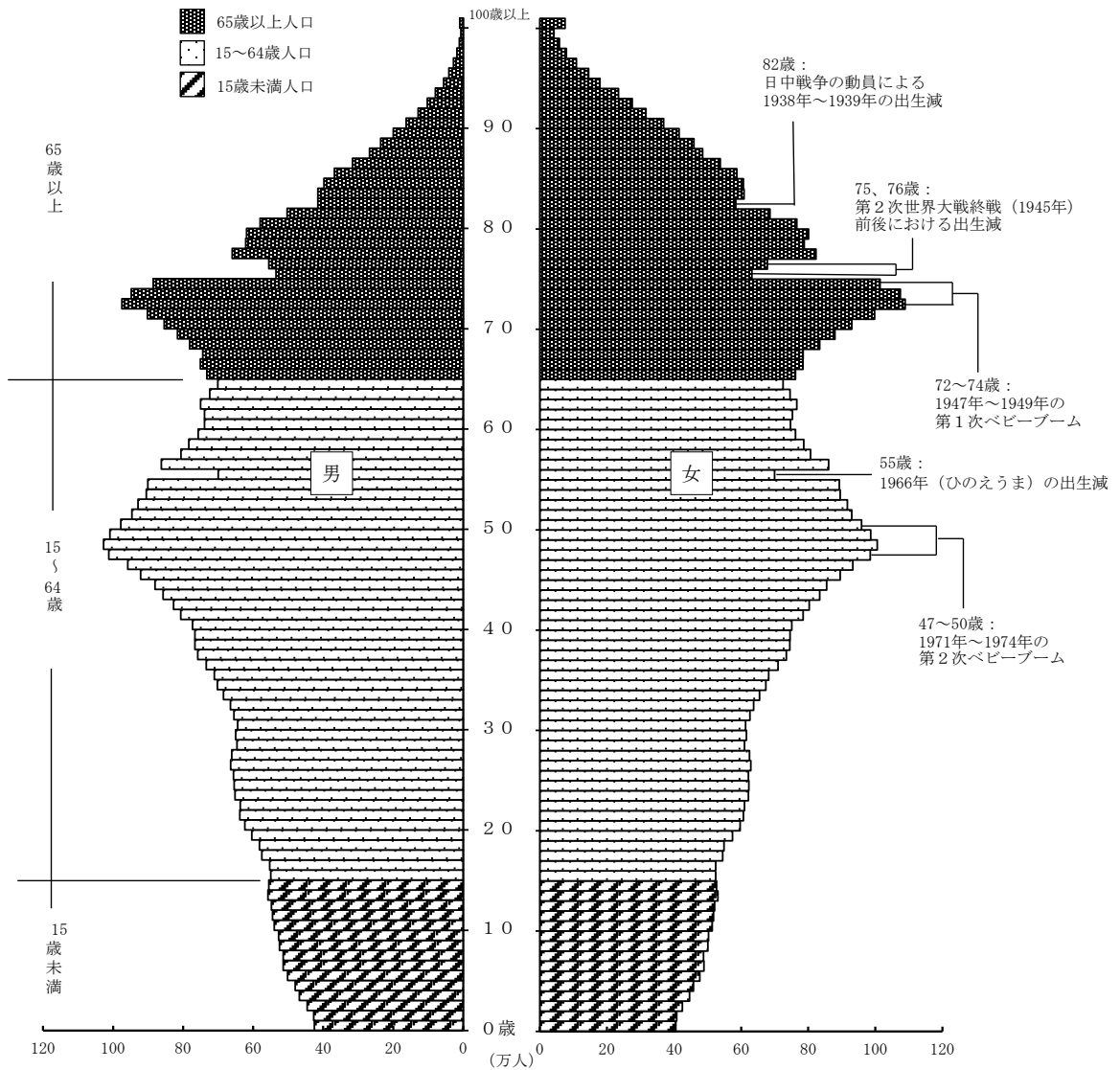
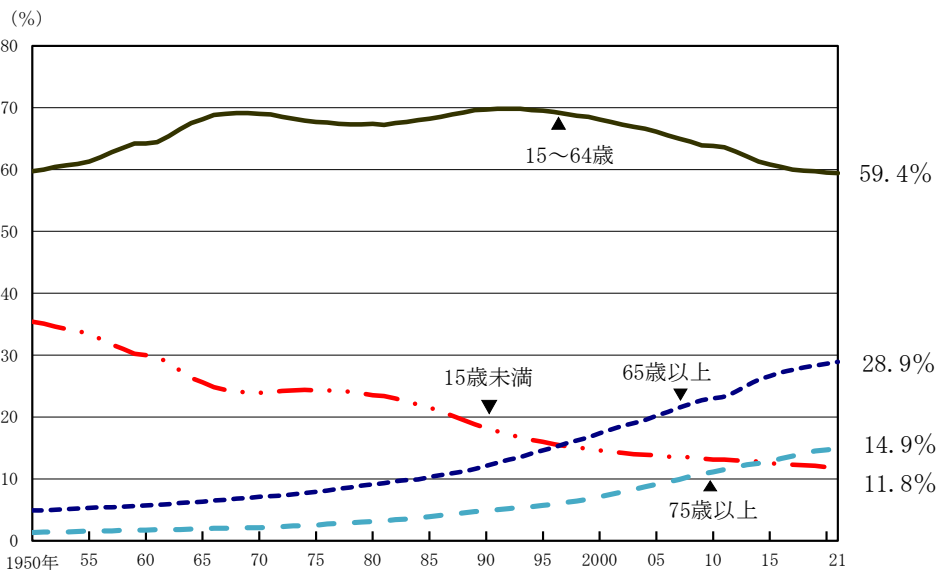


図3 年齢区分別人口の割合の推移（1950年～2021年）



【都道府県別人口】

人口増加は沖縄県のみ 東京都は26年ぶりに人口減少に転じる

- 人口増加は沖縄県のみとなっています。
- 沖縄県の人口増加率は0.07%となり、前年に比べ縮小（対前年差0.34ポイント）しています。
- 人口減少は46都道府県となっています。
- 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県及び福岡県の5都県は前年の増加から減少に転じています。
- 東京都の人口減少は1995年（平成7年）以来26年ぶりとなっています。
- 人口減少率が前年に比べ拡大したのは33道府県で、うち大阪府（対前年差0.31ポイント）が最も拡大しています。
- 人口減少率が縮小したのは大分県、鹿児島県（対前年差0.10ポイント）など7県となっています。

図4 都道府県別人口増減率

人口増減率
()内は都道府県数

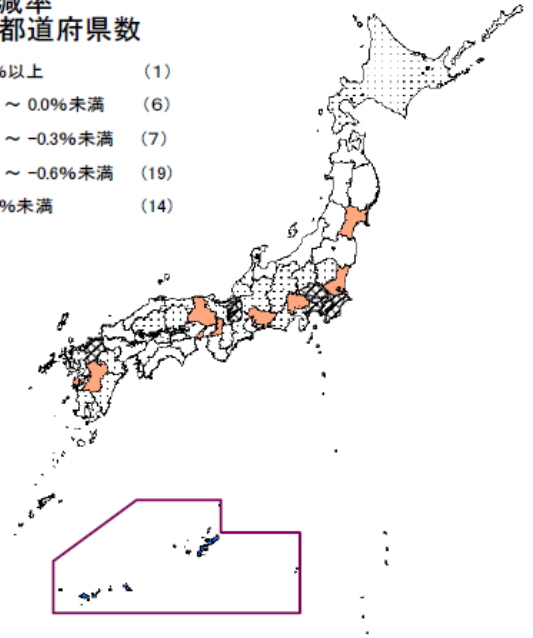
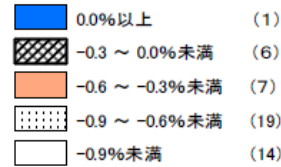


表2 都道府県別人口増減率

(単位 %))

人口増減率順位	都道府県	人口増減率		人口増減率順位	都道府県	人口増減率		人口増減率順位	都道府県	人口増減率	
		2021年	2020年			2021年	2020年			2021年	2020年
—	全 国	-0.51	-0.32	16	岡 山 県	-0.64	-0.44	32	鳥 取 県	-0.86	-0.71
1	沖 縄 県	0.07	0.41	17	群 馬 県	-0.65	-0.50	33	岐 阜 県	-0.90	-0.69
2	神 奈 川 県	-0.01	0.14	17	石 川 県	-0.65	-0.60	34	富 山 県	-0.91	-0.81
3	埼 玉 県	-0.06	0.04	17	京 都 府	-0.65	-0.52	35	島 根 県	-0.93	-0.93
4	千 葉 県	-0.15	0.03	20	佐 賀 県	-0.67	-0.63	36	和 歌 山 県	-0.97	-0.93
5	滋 賀 県	-0.22	-0.17	21	奈 良 県	-0.69	-0.65	37	愛 媛 県	-1.04	-0.85
5	福 岡 県	-0.22	0.02	22	静 岡 県	-0.70	-0.54	38	徳 島 県	-1.05	-1.13
7	東 京 都	-0.27	0.29	23	長 野 県	-0.72	-0.63	39	山 口 県	-1.08	-1.07
8	愛 知 県	-0.34	-0.19	23	広 島 県	-0.72	-0.46	39	高 知 県	-1.08	-1.11
9	大 阪 府	-0.36	-0.05	25	鹿 児 島 県	-0.75	-0.85	41	新 潟 県	-1.10	-1.02
10	宮 城 県	-0.51	-0.42	26	宮 崎 県	-0.78	-0.70	42	岩 手 県	-1.16	-1.23
11	茨 城 県	-0.53	-0.42	27	北 海 道	-0.80	-0.66	42	福 島 県	-1.16	-1.01
12	山 梨 県	-0.57	-0.63	28	三 重 県	-0.82	-0.69	44	長 崎 県	-1.18	-1.11
13	熊 本 県	-0.58	-0.64	29	福 井 県	-0.84	-0.59	45	山 形 県	-1.23	-1.09
14	兵 庫 県	-0.60	-0.41	29	香 川 県	-0.84	-0.78	46	青 森 県	-1.35	-1.16
15	栃 木 県	-0.61	-0.52	29	大 分 県	-0.84	-0.94	47	秋 田 県	-1.52	-1.30

注) 人口増減率 (%) = $\frac{\text{人口増減 (前年10月～当年9月)}}{\text{前年10月1日現在人口}} \times 100$
 人口増減 = 自然増減 + 社会増減

- 自然増加は沖縄県1県のみとなっています。
- 社会増加は埼玉県、神奈川県など8府県となっています。増加した8府県のうち、茨城県及び山梨県では減少から増加に転じています。

(結果の概要 8～11ページ)

図5 都道府県別人口の増減要因（自然増減率及び社会増減率）

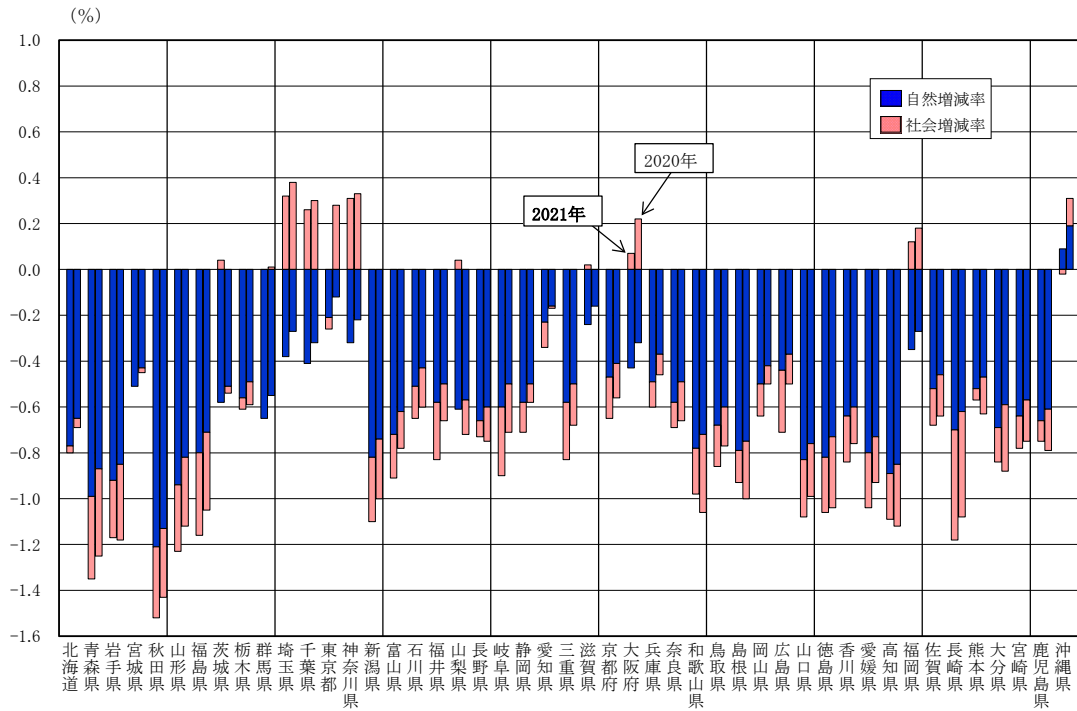


表3 人口増減要因別都道府県

増減要因		都道府県名 2021年	都道府県名 2020年	都道府県数 2021年	都道府県数 2020年
人口増加	自然増加・社会増加		沖縄県	0	1
	自然増加・社会減少	沖縄県		1	0
	自然減少・社会増加	埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県 福岡県		0	5
人口減少	自然増加・社会減少			0	0
	自然減少・社会増加	茨城県 埼玉県 千葉県 神奈川県 山梨県 滋賀県 大阪府 福岡県	群馬県 滋賀県 大阪府	8	3
	自然減少・社会減少	北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県 栃木県 群馬県 東京都 新潟県 富山県 石川県 福井県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県 京都府 兵庫県 奈良県 和歌山県 鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県 徳島県 香川県 愛媛県 高知県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県	北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県 茨城県 栃木県 新潟県 富山県 石川県 福井県 山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県 京都府 兵庫県 奈良県 和歌山県 鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県 徳島県 香川県 愛媛県 高知県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県	38	38

45都道府県で75歳以上人口の割合が15歳未満人口の割合を上回る

- 15歳未満人口の割合が最も高いのは、沖縄県（16.5%）となっています。
- 15～64歳人口の割合が最も高いのは、東京都（66.1%）となっています。
- 65歳以上人口及び75歳以上人口の割合が最も高いのは、いずれも秋田県（38.1%、19.9%）となっています。
- 75歳以上人口の割合が15歳未満人口の割合を上回ったのは45都道府県となっています。75歳以上人口の割合が15歳未満人口の割合を下回ったのは、滋賀県及び沖縄県のみとなっています。

（結果の概要 12～13ページ）

表4 都道府県、年齢3区分別人口の割合（各年10月1日現在）

（単位 %）

都道府県	2021年				2020年			
	15歳未満	15～64歳	65歳以上	うち	15歳未満	15～64歳	65歳以上	うち
				75歳以上				75歳以上
全 国	11.8	59.4	28.9	14.9	11.9	59.5	28.6	14.7
北海道	10.5	57.0	32.5	16.7	10.7	57.2	32.1	16.4
青森県	10.4	55.3	34.3	17.3	10.5	55.7	33.7	17.2
岩手県	10.8	55.1	34.2	17.8	11.0	55.4	33.6	17.8
宮城県	11.5	59.9	28.6	14.1	11.7	60.2	28.1	14.0
秋田県	9.5	52.4	38.1	19.9	9.7	52.8	37.5	19.9
山形県	11.1	54.6	34.3	17.8	11.3	54.9	33.8	17.9
福島県	11.2	56.6	32.3	16.0	11.3	57.1	31.7	16.0
茨城県	11.5	58.4	30.1	14.9	11.7	58.7	29.7	14.6
栃木県	11.6	58.8	29.6	14.2	11.8	59.1	29.1	14.0
群馬県	11.5	58.0	30.5	15.5	11.7	58.2	30.2	15.3
埼玉県	11.7	61.0	27.2	13.8	11.9	61.1	27.0	13.5
千葉県	11.6	60.6	27.9	14.2	11.7	60.7	27.6	14.0
東京都	11.1	66.1	22.9	12.1	11.2	66.1	22.7	12.1
神奈川県	11.6	62.7	25.7	13.5	11.8	62.7	25.6	13.3
新潟県	11.1	55.7	33.2	17.0	11.3	56.0	32.8	17.0
富山県	11.1	56.1	32.8	17.1	11.2	56.2	32.6	17.0
石川県	12.0	57.9	30.1	15.3	12.1	58.1	29.8	15.2
福井県	12.3	56.7	31.0	15.9	12.5	56.9	30.6	16.0
山梨県	11.3	57.4	31.3	16.2	11.4	57.7	30.8	16.1
長野県	11.8	55.9	32.3	17.4	12.0	56.1	32.0	17.4
岐阜県	12.1	57.1	30.8	15.9	12.3	57.3	30.4	15.7
静岡県	11.9	57.6	30.5	15.7	12.1	57.8	30.1	15.6
愛知県	12.8	61.6	25.5	13.2	13.0	61.7	25.3	13.0
三重県	11.9	57.8	30.3	15.7	12.1	58.0	29.9	15.7
滋賀県	13.4	59.9	26.6	13.3	13.6	60.1	26.3	13.1
京都府	11.3	59.1	29.6	15.6	11.4	59.2	29.3	15.4
大阪府	11.6	60.7	27.7	14.7	11.7	60.7	27.6	14.6
兵庫県	12.1	58.3	29.6	15.4	12.2	58.5	29.3	15.2
奈良県	11.5	56.3	32.1	16.7	11.7	56.6	31.7	16.4
和歌山県	11.3	54.9	33.8	17.8	11.4	55.2	33.4	17.7
鳥取県	12.3	55.0	32.7	16.8	12.4	55.3	32.3	16.8
島根県	12.1	53.4	34.5	18.3	12.2	53.6	34.2	18.4
岡山県	12.2	57.1	30.6	16.3	12.4	57.3	30.3	16.1
広島県	12.5	57.8	29.7	15.5	12.6	58.0	29.4	15.3
山口県	11.3	53.6	35.0	18.5	11.5	53.9	34.6	18.3
徳島県	10.8	54.5	34.7	17.5	10.9	54.9	34.2	17.5
香川県	12.0	55.9	32.2	16.5	12.1	56.2	31.8	16.4
愛媛県	11.4	54.9	33.6	17.4	11.6	55.2	33.2	17.3
高知県	10.8	53.4	35.9	19.1	10.9	53.6	35.5	19.0
福岡県	12.9	58.9	28.2	14.1	13.0	59.1	27.9	14.0
佐賀県	13.3	55.5	31.1	15.6	13.5	55.9	30.6	15.6
長崎県	12.4	54.0	33.6	16.9	12.5	54.5	33.0	16.9
熊本県	13.1	55.0	31.9	16.4	13.2	55.4	31.4	16.4
大分県	12.0	54.3	33.7	17.5	12.1	54.6	33.3	17.4
宮崎県	13.0	53.8	33.1	16.8	13.1	54.3	32.6	16.8
鹿児島県	13.0	53.9	33.1	16.8	13.1	54.4	32.5	16.8
沖縄県	16.5	60.4	23.1	10.6	16.6	60.8	22.6	10.8

人口推計について

- 人口推計では、毎月1日現在の「全国：年齢（5歳階級）、男女別人口」と、毎年10月1日現在の「全国：年齢（各歳）、男女別人口」及び「都道府県：年齢（5歳階級）、男女別人口」を公表している。
- 人口推計では、国勢調査の人口を基に、その後の人口の自然動態（出生、死亡）及び社会動態（出入国）を、人口動態統計（厚生労働省）、出入国管理統計（出入国在留管理庁）等、他の人口関連資料から得て、最新の人口を算出している。

《算出方法》

$$\text{人口} = \text{基準人口} + \text{自然動態} + \text{社会動態} + \text{国籍異動}$$

$$\left[\begin{array}{l} \text{基準人口} = \text{前年10月1日現在人口} \\ \text{自然動態} = \text{出生児数} - \text{死亡者数} \\ \text{社会動態} = \text{入国者数} - \text{出国者数} \\ \text{国籍異動} = \text{日本国籍取得者数} - \text{日本国籍喪失者数} \end{array} \right]$$

《利用上の注意》

- (1) この資料における人口増減数及び人口増減率は、前年10月1日から当年9月30日までの1年間のものである。
- (2) 数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、合計の数値と内訳の計は必ずしも一致しない。

- ◆ 人口推計の詳細な算出方法を御覧になる場合は、次のURLを参照ください。
<https://www.stat.go.jp/data/jinsui/1.html#sakusei>



【問合せ先】

総務省統計局 総務省統計局統計調査部国勢統計課人口推計係 (TEL:03-5273-1009)

「結果の概要」は、本日(15日(金))14時30分以降に次のURLからダウンロードできます。

<https://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.html>

人口推計

検索



また、総務省統計局(中央合同庁舎第2号館)においても配布しています。